

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 14年9月) ～コア CPI 上昇率は10月以降、1%割れが 続く公算

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率(消費税の影響を除く)は1%まで低下

総務省が10月31日に公表した消費者物価指数によると、14年9月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は前年比3.0%(8月:同3.1%)となり、上昇率は前月から0.1ポイント縮小した。事前の市場予想(QUICK集計:3.0%、当社予想も3.0%)通りの結果であった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は前年比2.3%(8月:同2.3%)、総合は前年比3.2%(8月:同3.3%)であった。

コア CPI を消費税の影響を除くベースで見ると、4月は消費税率引き上げ分以上の値上げが行われたこともあり、前年比1.5%まで上昇率が高まったが、その後は鈍化傾向が続き、9月は前年比1.0%となった。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
13年 4月	▲0.7	▲0.4	▲0.6	▲0.6	▲0.3	▲0.7
5月	▲0.3	0.0	▲0.4	▲0.2	0.1	▲0.3
6月	0.2	0.4	▲0.2	0.0	0.2	▲0.4
7月	0.7	0.7	▲0.1	0.4	0.3	▲0.4
8月	0.9	0.8	▲0.1	0.5	0.4	▲0.4
9月	1.1	0.7	0.0	0.5	0.2	▲0.4
10月	1.1	0.9	0.3	0.6	0.3	▲0.2
11月	1.5	1.2	0.6	1.0	0.6	0.2
12月	1.6	1.3	0.7	1.0	0.7	0.3
14年 1月	1.4	1.3	0.7	0.7	0.7	0.3
2月	1.5	1.3	0.8	1.1	0.9	0.5
3月	1.6	1.3	0.7	1.3	1.0	0.4
4月	3.4	3.2	2.3	2.9	2.7	2.0
5月	3.7	3.4	2.2	3.1	2.8	1.9
6月	3.6	3.3	2.3	3.0	2.8	2.0
7月	3.4	3.3	2.3	2.8	2.7	2.1
8月	3.3	3.1	2.3	2.8	2.7	2.1
9月	3.2	3.0	2.3	2.8	2.6	2.0
10月	-	-	-	2.5	2.5	2.1

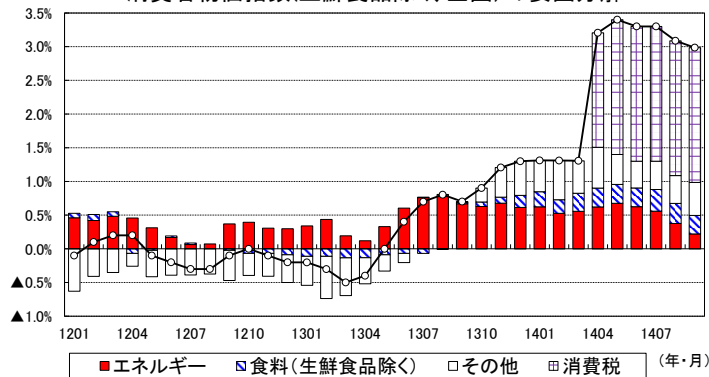
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、電気代(8月:前年比7.6%→9月:同5.7%)、ガス代(8月:前年比6.1%→9月:同5.6%)、ガソリン(8月:前年比5.7%→9月:同3.7%)、灯油(8月:前年比8.2%→9月:同6.9%)の上昇率がいずれも前月から縮小したため、エネルギー価格の上昇率は8月の前年比6.8%から同5.2%へと縮小した

一方、教養娯楽耐久財は、テレビ(8月:前年比9.5%→9月:同9.9%)、電子辞書(8月:前年比13.8%→9月:同22.9%)、などの上昇率が拡大したことから、8月の前年比6.6%から同7.3%へと伸びを高めた。

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エ

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

エネルギーが0.22%（8月：同0.38%）、食料（生鮮食品を除く）が0.27%（8月：同0.30%）、その他が0.49%（8月：同0.41%）であった（当研究所試算による消費税の影響を除くベース）。

2. コア CPI 上昇率は10月以降、1%割れが続く公算

14年10月の東京都区部のコアCPIは前年比2.5%（9月：同2.6%）となり、上昇率は前月から0.1ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK集計：2.5%、当社予想も2.5%）通りの結果であった。

自動車保険（任意）の値上げ（9月：前年比0.3%→10月：同4.9%）、教養娯楽用耐久財の上昇幅拡大（9月：前年比4.7%→10月：同7.6%）がコアCPIを押し上げたが、傷害保険料が13年10月の値上げから1年経過し上昇率が9月の前年比10.3%から同0.2%へと大きく低下したこと、エネルギー価格の上昇率が9月の前年比4.7%から同4.2%へと縮小したことなどがその影響を上回った。

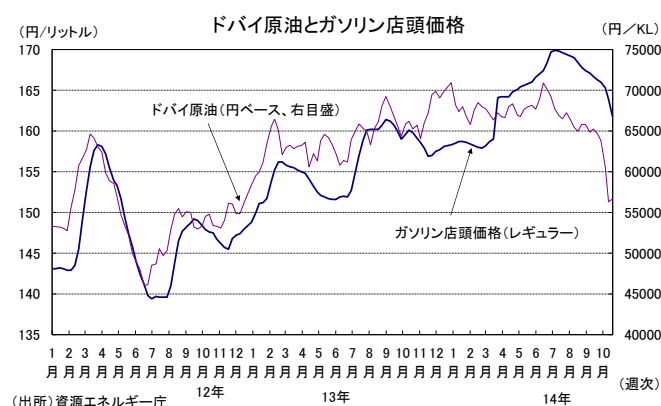
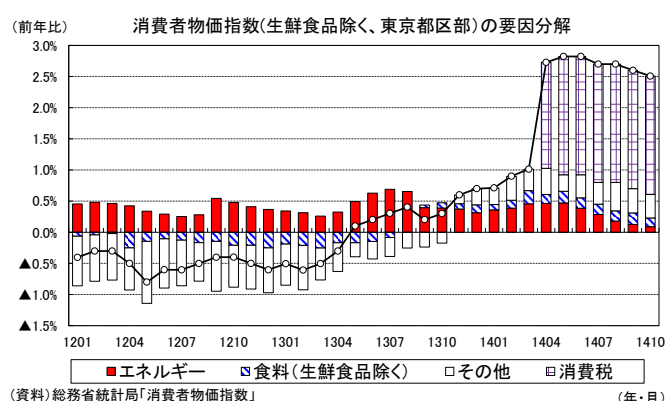
東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.09%（9月：同0.13%）、食料（生鮮食品を除く）が0.14%（9月：同0.18%）、その他が0.38%（9月：同0.39%）であった（当研究所試算による消費税の影響を除くベース）。

10月の東京都区部の結果からすれば、10月の全国のコアCPI上昇率は消費税の影響を除くベースで1%割れとなることを見込まれる。その後も景気減速に伴う需給バランスの悪化に加え、ここに来て原油価格が大幅に下落していることも物価の下押し圧力として働くことになるだろう。

ガソリン店頭価格は7/14時点の1リットル=169.9円（レギュラー、全国平均）から161.8円（10/27時点）まで下落したが、原油価格の下落はまだ完全には反映されていない。ガソリン価格の前年比上昇率は14年6月の10.6%をピークに9月には同3.7%まで低下したが、先行きも低下傾向が続き、年末にかけてはほぼゼロ%となることが予想される（消費税の影響を除けばマイナス）。

黒田日銀総裁が述べているように、原油価格が下がることは日本経済にとってはプラス要因で、中長期的には物価上昇率を引き上げていく方向に影響することは確かだ。しかし、2年間という「物価安定の目標」達成の期限を考えた場合には足もとの原油価格下落は逆風となる。

現時点ではコアCPI上昇率は15年半ば頃まで1%割れが続くと予想している。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。